

[平成 19 年度設置]

小樽商科大学大学院 商学研究科 現代商学専攻
(博士後期課程)

設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 小樽商科大学
平成 20 年 4 月 1 日現在

作成担当者

担当部局(課)名 企画・評価室

職名・氏名 キカク キョウカツチョウ タカツカ メグム
企画・評価室長 高塚 恵

電話番号 0 1 3 4 - 2 7 - 5 2 0 5

(夜間) 0 1 3 4 - 2 7 - 5 2 0 5

F A X 0 1 3 4 - 2 7 - 5 2 1 3

e - mail kikaku@office.otaru-uc.ac.jp

大学院等設置に係る設置計画履行状況報告書

【目 次】

1 . 調査対象大学院等の概要等	・・・P 1
2 . 授業科目の概要	・・・P 4
3 . 施設・設備の整備状況，経費	・・・P 7
4 . 既設大学等の状況	・・・P 8
5 . 教員組織の状況	・・・P 9
6 . 留意事項に対する履行状況等	・・・P 12
7 . その他全般的事項	・・・P 13

大学院等設置に係る設置計画履行状況報告書

1 調査対象大学院等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 小樽商科大学

(2) 大学名

小樽商科大学大学院

(3) 大学院の位置

北海道小樽市緑3丁目5番21号

(4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
学長	(アキマ ヨシアキ) 秋山 義昭 平成18年4月	(ヤマモト マチオ) 山本 眞樹夫 平成20年4月	任期満了に伴う変更
研究科長	(ヤマモト マチオ) 山本 眞樹夫 平成18年4月	(ワダ ケイオ) 和田 健夫 平成20年4月	任期満了に伴う変更

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

(5) - 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	認可時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
商学研究科 現代商学専攻(博士後期課程) 博士(商学)	3年	3人	9人	基礎となる学部名等 商学部

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	対象年度 平成19年度	対象年度 平成20年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	(1)人 3	(1)人 3	1.49倍	
志願者数	(6)人 11	(7)人 8		
受験者数	(6)人 11	(7)人 8		
合格者数	(2)人 5	(4)人 4		
B 入学者数	(2)人 5	(4)人 4		
入学定員超過率 B/A	(-)人 1.66	(-)人 1.33		

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

区分	対象年度 平成19年度	対象年度 平成20年度	備考
1年次	/	[0]人 4	
2年次	[2]人 4	/	
3年次	/	/	
計	[2]人 4	[0]人 4	

(5) - 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a / b)
平成 2 0 年度	計 [1] 1	計 [3] 9	[33.3 %] 11.1 %
	うち平成 1 8 年度入学者 0人	うち平成 1 8 年度 0人	
	うち平成 1 9 年度入学者 1人	うち平成 1 9 年度 5人	
	うち平成 2 0 年度入学者 0人	うち平成 2 0 年度 4人	
(主な退学理由) 【平成19年度入学者】他の教育機関への入学・転学 (1 名)			

2 授業科目の概要

< 商学研究科 現代商学専攻 (博士後期課程) >

(1) 授業科目表

授業科目の名称	配当 年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考	
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
現代マーケティング特論	1		2		1						
現代流通システム特論	1		2		1						
現代金融システム特論	1 未開講		2		1						履修希望者がいなかったため
現代経営組織特論	1		2			1					
現代国際ビジネス戦略特論	1		2			1					
現代ファイナンス特論	1 未開講		2		1	1 1					履修希望者がいなかったため 教授昇任のため
現代企業組織法務特論	1		2			1 2					辞職のため
多国籍企業特論	1		2		1						教育課程の充実を図るため教員 を追加 〔担当 穴澤 眞(教授) 平成19年8月 教員審査済 判定 可
ビジネスと経済制度	1 未開講		2		1						履修希望者がいなかったため 教育課程の充実を図るため教員 を追加 〔担当 江頭 進(教授) 平成19年8月 教員審査済 判定 可
現代財務会計情報特論	1		2		1						
現代管理会計情報特論	1 未開講		2			1					履修希望者がいなかったため
現代情報システム特論	1 未開講		2		1						履修希望者がいなかったため
情報技術特論	1		2			1					
計画数理特論	1 未開講		2		1						履修希望者がいなかったため
ビジネスのための経済分析	1		2		1						
国際ビジネスの経済分析	1		2		1						
ビジネス法務特論	1 未開講		2		-						履修希望者がいなかったため
ビジネスにおける情報活用特 保険とリスク	2 1		2 2		1 1			1			

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1					
2					
3					

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1					
2					
3					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = 0$$

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	78,504m ²	- m ²	- m ²	78,504m ²				
	運動場用地	100,406m ²	- m ²	- m ²	100,406m ²				
	小 計	178,910m ²	- m ²	- m ²	178,910m ²				
	そ の 他	- m ²	- m ²	- m ²	- m ²				
	合 計	178,910m ²	- m ²	- m ²	178,910m ²				
(2) 校 舎	専 用	10,170m ²	- m ²	- m ²	10,170m ²				
	(10,170m ²) (- m ²) (- m ²) (10,170m ²				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	本校3室 (うち自習室1室) 札幌サテライト2室 (うち自習室1室)	本校4室 札幌サテライト1室	- 室	- 室 (補助職員 人)	- 室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		平成20年4月 専任准教授1名辞職 ，専任教授2名採用			
	商学研究科現代商学専攻博士後期課程			18 17 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		(うち外国書)	(うち外国書)					(うち外国書)	
	冊	種	点	点	点				
	商学研究科現代 商学専攻博士後 期課程	447,292 [168,685] 436,254 [167,202] (447,292 [168,685])	11,480 [3,204] 40,991 [3,148] (11,480 [3,204])	10,704 [9,704] 12,433 [12,071] (10,704 [9,704])	575 439 (575)	- - (-)	- - (-)		
計	447,292 [168,685] 436,254 [167,202] (447,292 [168,685])	11,480 [3,204] 40,991 [3,148] (11,480 [3,204])	10,704 [9,704] 12,433 [12,071] (10,704 [9,704])	575 439 (575)	- - (-)	- - (-)			
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	4,176m ²		463 496		529,750 558,000				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	3,240m ²		グラウンド,テニスコート,弓道場,屋内プール等						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当たり研究費等	- 千円	- 千円	図書購入費	- 千円	- 千円	- 千円	
		共同研究費等	- 千円	- 千円	設備購入費	- 千円	- 千円	- 千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		-							

4 既設大学等の状況

大学の名称	小樽商科大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
商学部									
昼間コース	4	465	-	1860	学士(商学)	1.12	平成3	北海道小樽市 緑三丁目 5番21号	
夜間主コース	4	50	-	200	学士(商学)	1.15	平成3		
大学院商学研究科									
現代商学専攻 (博士前期課程)	2	10	-	20	修士(商学)	1.75	平成16		
アントレプレナーシップ専攻	2	35	-	70	経営管理修士 (専門職)	1.08	平成16		

5 教員組織の状況

< 商学研究科 現代商学専攻（博士後期課程） >

(1) 担当教員表

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	高宮城 智則 (5 2)	平成19年 4 月	現代マーケティング 特論 博士論文執筆計画 博士論文指導 博士論文指導 博士論文指導						
専	教授	伊藤 一 (4 7)	平成19年 4 月	現代流通システム特論 博士論文執筆計画 博士論文指導 博士論文指導 博士論文指導						
専	教授	大矢 繁夫 (5 8)	平成19年 4 月	現代金融システム特論 博士論文執筆計画 博士論文指導 博士論文指導 博士論文指導						
専	教授	渡邊 和夫 (6 0)	平成19年 4 月	現代財務会計情報特論 博士論文執筆計画 博士論文指導 博士論文指導 博士論文指導						
専	教授	鶴沢 秀 (5 9)	平成19年 4 月	ビジネスのための経済 分析 博士論文執筆計画 博士論文指導 博士論文指導 博士論文指導						
専	教授	船津 秀樹 (5 0)	平成19年 4 月	国際ビジネスの経済分 析 博士論文執筆計画 博士論文指導 博士論文指導 博士論文指導						
専	教授	中浜 隆 (4 7)	平成19年 4 月	保険とリスク 博士論文執筆計画 博士論文指導 博士論文指導 博士論文指導						
専	教授	持田 泰昭 (5 5)	平成19年 4 月	現代情報システム特論 博士論文執筆計画 博士論文指導 博士論文指導 博士論文指導						
専	教授	行方 常幸 (5 4)	平成19年 4 月	計画数理特論 博士論文執筆計画 博士論文指導 博士論文指導 博士論文指導						
専	准教授	前田 東岐 (3 7)	平成19年 4 月	現代経営組織特論 博士論文執筆計画 博士論文指導 博士論文指導 博士論文指導						

専	准教授	Praet Carolus (39)	平成19年4月	現代国際ビジネス戦略 特論 博士論文執筆計画 博士論文指導 博士論文指導 博士論文指導							
専	准教授	和田 良介 (52)	平成19年4月	現代ファイナンス特論 博士論文執筆計画 博士論文指導 博士論文指導 博士論文指導		教授					教授昇任
専	准教授	道野 真弘 (40)	平成19年4月	現代企業組織法務特論 博士論文執筆計画 博士論文指導 博士論文指導 博士論文指導	兼任	講師	道野 真弘 (41)	平成20年4月	現代企業組織法務特論 博士論文執筆計画 博士論文指導 博士論文指導 博士論文指導		辞職 辞職により、専任から 講師に変更。教員は同 一人のため授業科目に は支障はない。
専	准教授	多木 誠一郎 (38)	平成19年4月	現代企業組織法務特論 博士論文執筆計画 博士論文指導 博士論文指導 博士論文指導							
専	准教授	乙政 佐吉 (37)	平成19年4月	現代管理会計情報特論 博士論文執筆計画 博士論文指導 博士論文指導 博士論文指導							
専	准教授	沼澤 政信 (37)	平成19年4月	情報技術特論 博士論文執筆計画 博士論文指導 博士論文指導 博士論文指導							
専	准教授	平沢 尚毅 (47)	平成19年4月	ビジネスにおける情報 活用特論							
兼任	講師	向田 直範 (60)	平成19年4月	ビジネス法務特論							
					専	教授	江頭 進 (42)	平成20年4月	ビジネスと経済制度 博士論文執筆計画 博士論文指導 博士論文指導 博士論文指導		平成20年4月から 教育課程の充実を図る ため、科目を追加
					専	教授	穴澤 真 (52)	平成20年4月	多国籍企業特論 博士論文執筆計画 博士論文指導 博士論文指導 博士論文指導		平成20年4月から 教育課程の充実を図る ため、科目を追加

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
5	13	18	0	5	12	17	0	
(5)	(12)	(17)	(0)	[0]	[1]	[1]	[0]	

(3) 専任教員交代の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	准教授	道野 真弘	本学を辞職したため。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【大学の所見】

本学を退職したが、本教員を非常勤講師として採用したことにより、博士後期課程の担当授業科目の開講に影響がないと考える。

【学生への周知方法】

掲示及び研究室等への通知文配付により行なっている。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (年 月 日)	該当なし。		
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月 日)	該当なし。		

7 その他全般的事項

< 商学研究科 現代商学専攻博士後期課程 >

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
<p>教員の資質の維持向上の方策 教育開発センターの「学部・大学院教育開発部門」において，教員の資質の維持向上や授業改善などに努める。</p> <p>施設・設備</p> <p>a 図書436,254冊 b 学術雑誌10,991冊 c 電子ジャーナル12,433種 d 視聴覚資料439点 e 閲覧座席数496席 f 収納可能冊数529,750冊</p>	<p>平成19年4月から，教育開発センターに「大学院教育開発部門」を設置し，定例の部門会議を適宜開催することとし，より一層の充実を図る。</p> <p>学生の修学環境を改善するため，図書11,038冊，学術雑誌489冊，視聴覚資料136点の増を図った。 なお，電子ジャーナルについては，内容の重複等の見直しを行ない，1,729種の減になった。 また，閲覧座席数及び収納可能冊数については，附属図書館の共有スペース見直しにより閲覧座席数33席，収納可能冊数28,250冊減少した。</p>

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 教育開発センターの部門として、「大学院教育開発部門」を設置し、大学院現代商学専攻における教育課程の基本方針，教育内容・方法の改善，教員養成のあり方，FDに関する事項等の業務を行っている。 小樽商科大学教育開発センター規程</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 平成19年度 7回開催</p> <table data-bbox="287 1601 1220 1780"> <tr> <td>第1回（H19.5.23）</td> <td>教員 9名参加</td> <td>第2回（H19.6.27）</td> <td>教員 7名参加</td> </tr> <tr> <td>第3回（H19.7.6）</td> <td>教員 9名参加</td> <td>第4回（H19.8.1）</td> <td>教員 7名参加</td> </tr> <tr> <td>第5回（H19.10.4）</td> <td>教員 7名参加</td> <td>第6回（H19.11.8）</td> <td>教員 8名参加</td> </tr> <tr> <td>第7回（H20.1.25）</td> <td>教員 9名参加</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul data-bbox="175 1859 1197 2105" style="list-style-type: none"> ・ 平成19年度活動方針について ・ 大学院学生交換留学に関する検討について ・ 博士後期課程におけるFDについて ・ 現代商学専攻e-Learningシステムを用いたコミュニケーションスペースの設置について ・ 博士前期・後期課程アンケートの実施について ・ 教育体制整備のためのアンケート結果について 	第1回（H19.5.23）	教員 9名参加	第2回（H19.6.27）	教員 7名参加	第3回（H19.7.6）	教員 9名参加	第4回（H19.8.1）	教員 7名参加	第5回（H19.10.4）	教員 7名参加	第6回（H19.11.8）	教員 8名参加	第7回（H20.1.25）	教員 9名参加		
第1回（H19.5.23）	教員 9名参加	第2回（H19.6.27）	教員 7名参加													
第3回（H19.7.6）	教員 9名参加	第4回（H19.8.1）	教員 7名参加													
第5回（H19.10.4）	教員 7名参加	第6回（H19.11.8）	教員 8名参加													
第7回（H20.1.25）	教員 9名参加															

実施状況 実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容

- ・ 教育体制整備のためのアンケート

b 実施方法

博士前期課程・後期課程の学生に対して、教育体制に関して幅広く学生の希望を聴取し、今後の大学院指導に資することを目的に、実施。アンケート配付・回収後、結果を教育体制整備のために活用。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

アンケート回収方法：個々のが学生が学生センターに提出

アンケート回収率：15.9%

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

教育体制整備のためのアンケート結果に基づいて、以下の改善等を行なった。

カリキュラムの特徴について、より詳細にシラバスに掲載するとともに、新入生オリエンテーションでの説明の充実を図った。

附属図書館の各種サービスの利用方法の周知を行なった。

附属図書館自習室の設備の充実を図った。

（3）自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

評価等に関しては、平成20年度実施予定。

自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・未定。

b 公表方法

- ・本学ホームページによる公表。

認証評価を受ける計画

- ・平成21年度に評価機関（大学評価・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(4) 情報提供に関する事項

設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成 2 0 年 7 月 末日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス 未定
(http://www.)

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成 2 0 年 7 月 末日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス 未定
(http://www.)